

社名	株式会社 鳥羽洋行 (英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	1949年12月14日 (創業: 1906年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売及び輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売及び輸出入。 古物売買業。 土木建築工事の設計、施工の請負業。
従業員数	連結 260名 / 単体 232名 (嘱託社員を除く) (2021年9月30日現在)

株主メモ ●●● Shareholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

先端技術で社会と産業の進化を支える

第73期 中間報告書
2021.4.1 ▶ 2021.9.30



株式会社 鳥羽洋行
証券コード: 7472

株主の皆様へ ●●● To Our Shareholders



2021年12月

代表取締役社長
鳥羽 重良

平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第73期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)のご報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナという。)の影響を受けているものの、米国と中国を中心に徐々に回復傾向が見られましたが、東南アジアにおけるコロナ再拡大によるサプライチェーンの混乱の影響が経済正常化の阻害要因となりました。また、日本経済は、

コロナワクチンの普及や設備投資、企業収益に持ち直しの動きが見える等明るい兆しはあるものの、コロナの影響は、依然として厳しい状況にあり、個人消費の低迷は継続しております。また、半導体の供給逼迫や原材料の高騰なども経済成長の足かせとなっており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、半導体及び半導体・液晶製造装置を製造する得意先への販売が好調に推移してまいりました。また、各企業によるDXの推進や次世代通信規格5Gへの投資も継続し、スマートフォン等の電子部品に関連する得意先向けの販売も増加しております。しかし、自動車・車載部品に関連する得意先の設備投資は、半導体不足の影響やコロナ禍における海外生産の停止による部品不足等により鈍化しており、販売額が前年を下回る水準で推移いたしました。なお、海外販売は、中国国内のスマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が、好調を維持しております。

以上の結果、売上高は144億15百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は8億98百万円(前年同期比50.8%増)、経常利益は9億44百万円(前年同期比40.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億60百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

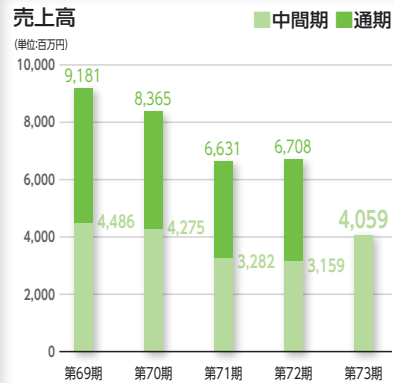
制御機器 生産工場の構成には欠かせない

売上高40億59百万円

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体及び半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという）の影響を受けているものの、半導体市場におきましては、次世代通信規格5Gやデータセンター等半導体需要が拡大を続けております。これらを背景に世界的な半導体不足にいたっており、半導体メーカーの積極的な設備投資が継続し、当社の半導体及び半導体・液晶製造装置に関する得意先からの制御機器の受注は、好調に推移してまいりました。また、当社グループの大口得意先の一つである電子部品を製造する得意先からの空気圧機器の受注が好調に推移いたしました。

以上により制御機器全体の売上高は前年同期を上回る40億59百万円（前年同期比28.5%増）となりました。



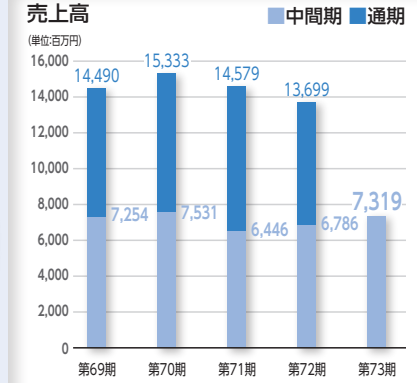
FA機器 工場の自動化・コストダウンを実現

売上高73億19百万円

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、世界的な半導体の逼迫状況やコロナ禍における海外生産の停止による部品不足から、自動車・車載部品に関する得意先の設備投資は鈍化しており、産業用ロボットの受注は前年同期と比較してほぼ横ばいの水準で推移いたしました。しかし、中国でのスマートフォン向け電子部品に関する得意先への産業用ロボットの販売は好調に推移する結果となっております。

以上によりFA機器全体の売上高は前年同期を上回る73億19百万円（前年同期比7.8%増）となりました。



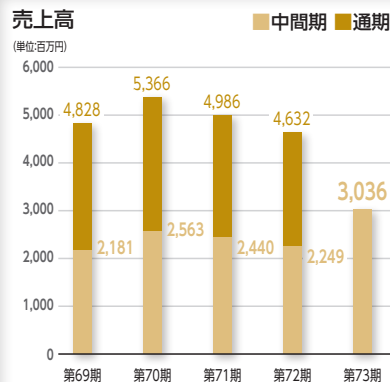
産業機器 生産組立て作業に使用されている

売上高30億36百万円

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当中間期におきましては、半導体や部品不足により自動車・車載部品に関する得意先向けの設備投資は鈍化しておりますが、一部得意先向けのナットランナーや乾燥炉の販売は伸长してまいりました。また、半導体市場の活況に伴い半導体に関する得意先向けのろ過フィルターの受注は、引き続き好調を維持しており、さらにコロナ禍における巣ごもり需要を背景に、ゲーム機やスマートフォン等の電子部品に関する得意先向けの電動ドライバーの販売も好調に推移しております。

以上により産業機器全体の売上高は前年同期を上回る30億36百万円（前年同期比35.0%増）となりました。



中期経営計画「Next Stage 2024」策定

当社グループは、第73期（2022年3月期）から第75期（2024年3月期）までの期間を対象とする、中期経営計画「Next Stage 2024」を策定いたしました。なお、当社グループは、経営環境の変化等に対応すべく、ローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしております。

1. 事業戦略

- 成長市場開拓による更なる業績向上
 - 半導体・液晶製造装置、電子部品業界
 - 次世代移動通信規格「5G」に関連する得意先
 - 自動車業界（CASE、先進運転支援システム [ADAS]、EVなど）
 - 人工知能（AI）、IoT、サーバー（データセンター）
 - 三品産業（食品、医薬品、化粧品）
- 当社のネットワークを活かした新規ユーザー開拓及び新規販売拠点出店検討
- 海外拠点の強化
 - 中国、タイ、ベトナムの各国内における新規拠点
 - 国内と海外拠点の連携強化
 - 海外現地法人のコーポレート・ガバナンス強化
 - 新規海外進出地域の検討
- 装置ビジネスの強化
 - 各業種、業界のお客様に最適なSIerを紹介し生産効率アップに貢献する。
 - 販売のみならず技術サービスも提供できる技術専門商社として存在価値を向上させる。
- 新商材発掘
 - 少子高齢化、労働人口減を補う商材の拡充
 - 産業用ロボット、協働ロボットのラインナップ拡充
- Eビジネスの拡大・強化
 - ネット販売商品の拡充
- 総代理権取得（国内外メーカー）
- 新規事業や異業種への進出等、M&Aを含め検討

2. 企業価値向上への取組み

- 社会貢献（CSR）
 - ESGの取組みやSDGsへの対応を推進
- コーポレート・ガバナンスの強化
 - BCPの策定、コーポレート・ガバナンス・コードの全原則対応
- 人材育成
 - 社員教育の強化、教育カリキュラムの策定及び実行
- 基幹システムの更新
 - 業務の効率化推進にてユーザーCS（顧客満足）の向上

3. 数値目標 (連結)

	第73期 ^(注) (2022年3月期)	第74期 (2023年3月期)	第75期 (2024年3月期)
売上高	26,500	30,000	33,000
営業利益	1,390	2,150	2,380
経常利益	1,490	2,250	2,510
当期純利益	1,020	1,570	1,700

(注) 第73期の目標数値は、業績予想の修正（2021年11月4日公表）前の数値を掲載しております。